



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日 東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所  
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,085	△2.7	△262	-	△232	-	△1,027	-
25年3月期	10,363	△0.9	1	△97.4	△29	-	△265	-
(注) 包括利益	26年3月期		△927百万円(-%)		25年3月期		△199百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	△112.14	-	△14.1	△2.3	△2.6			
25年3月期	△29.03	-	△3.5	△0.3	0.0			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		-百万円		25年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	9,661	6,825	70.2	740.69				
25年3月期	10,523	7,823	74.0	850.62				
(参考) 自己資本	26年3月期		6,781百万円		25年3月期		7,790百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	125	△470	△53	825
25年3月期	361	150	△398	1,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	45	-	0.6
26年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	27	-	0.6
27年3月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		68.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	0.7	△90	-	△60	-	△80	-	△8.74
通 期	10,000	△0.8	40	-	70	-	40	-	4.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	9,382,943株	25年3月期	9,382,943株
② 期末自己株式数	26年3月期	226,991株	25年3月期	223,888株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,158,102株	25年3月期	9,159,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,697	△3.2	△287	-	△248	-	△1,039	-
25年3月期	10,019	△0.2	△40	-	△61	-	△277	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△113.50		-					
25年3月期	△30.33		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	9,315		6,642		71.3	725.53		
25年3月期	10,288		7,723		75.1	843.24		

(参考) 自己資本 26年3月期 6,642百万円 25年3月期 7,723百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安・株高が進行する中、大企業を中心とした企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安に伴う原材料価格の上昇、消費税率の引き上げ決定による消費低迷の懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、穀物相場の高止まりや円安による原材料調達価格の上昇、重油やLPガス等の燃料の高騰など自助努力だけでは吸収しきれない部分を販売価格へ転嫁すべく、主力事業の凍豆腐、加工食品を中心とした収益構造の改善に継続して努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は消費税増税前の一時的な売上増加もありましたが、価格転嫁による売上減少が大きく100億8千5百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益面では、売上原価の増加を受け営業損失は2億6千2百万円（前年同期は1百万円の利益）、また、経常損失は2億3千2百万円（前年同期は2千9百万円の損失）となりました。前連結会計年度は休止固定資産の売却損及び遊休固定資産の減損損失を計上しており、また当連結会計年度は、凍豆腐事業における減損損失7億7千4百万円を計上いたしました結果、当期純損失は10億2千7百万円（前年同期は2億6千5百万円の損失）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

#### [凍豆腐]

凍豆腐では、最需要期となる年末にテレビコマーシャルを実施、消費者向けの料理講習会の実施や凍豆腐の機能性や料理レシピを掲載したムック本の制作と消費者へのムック本プレゼントキャンペーンを実施したほか、業界団体主催のシンポジウムにて広報活動を行うなど、和食の無形文化遺産登録を追い風に市場の維持拡大に努めました。また、新たな付加価値を付けた減塩タイプのこうや豆腐を発売したほか、若年層へのアピールとして全国の学校給食会へのプレゼンテーションを積極的に行うなど新規ユーザーの獲得にも尽力いたしました。減塩タイプの製法は特許を出願中となっております。しかし、原材料価格など売上原価高騰分の販売価格への転嫁を進めると同時に販売促進費の削減を行ってまいりました結果、販売数量が減少し、売上高は39億2千9百万円（前年同期比3.1%減）と減少いたしました。

#### [加工食品]

加工食品においては、袋入りで減塩タイプみそ汁の徳用品や好評を得ていた納豆汁の徳用品など新製品を発売し、3食タイプみそ汁の主力品のリニューアルを行ったほか、春雨スープ徳用品のリニューアルを行い商品の活性化を図りました。また、新たなカテゴリーへの挑戦として野菜サラダの新しい食べ方を提案する調味料入り春雨「春雨deサラダ」2品を発売いたしました。カップ入りでは継続的に具材をリニューアルした製品を発売するなどの販売活動を行いました。しかしながら、凍豆腐と同様に販売促進費の削減などの影響から、売上高は44億4千9百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### [その他食料品]

その他の食料品では医療用食材などが堅調に推移しており、売上高は16億7千6百万円（前年同期比5.0%増）と増加いたしました。なお、売上高は僅かではありますが新規事業として大豆を丸ごと加工した素材型の製品である『大豆の華』3品を復活販売し給食・業務用チャンネルへの営業活動を開始しております。

#### <次期の見通し>

今後も円安の継続や原料・原油価格の高騰懸念など先行きは不透明であり依然として厳しい経営環境が続くと考えられます。当社グループとしましては、更なるコストの圧縮に努めてまいりますが吸収できないコスト増は販売価格への転嫁を継続的に行ってまいります。また、新たな事業等の育成を推進し安定した収益確保に努めてまいります。

次期の通期業績につきましては、売上高は100億円、営業利益は4千万円、経常利益は7千万円、当期純利益は4千万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ8億6千1百万円減少し、96億6千1百万円(前年同期比8.2%減)となりました。これは、現金及び預金の減少3億9千1百万円や、有形固定資産の減少6億1百万円、受取手形及び売掛金の減少6千4百万円や、たな卸資産の減少1億1千6百万円が主な要因であります。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ1億3千6百万円増加し、28億3千6百万円(前年同期比5.1%増)となりました。これは、支払手形および買掛金の減少7千8百万円があったものの、未払金の増加2億7千9百万円が主な要因であります。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ9億9千8百万円減少し、68億2千5百万円(前年同期比12.8%減)となりました。これは当期純損失10億2千7百万円を計上したことが主な要因であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.8ポイント減少し70.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、1億2千5百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失10億1千1百万円を計上したものの、凍豆腐事業での減損損失7億7千4百万円、棚卸資産の増加1億3千1百万円、減価償却費を4億6千2百万円計上したことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2億3千5百万円減少しています。減少の要因としましては、減損損失の差額で7億4千8百万円の増加、棚卸資産の増減の差額で2億2千万円の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が前期に比べ7億7千7百万円の減少、売上債権の増減差額で1億7千2百万円の減少、固定資産売却損益の差額で1億6千9百万円の減少があったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億7千万円であります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億2千7百万円、無形固定資産の取得による支出5千4百万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が6億2千万円減少しております。減少の要因としましては、定期預金の支出と収入の差額で2億9千9百万円の減少、有形固定資産の売却による収入の差額で2億3千8百万円の減少があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5千3百万円であります。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額が4千5百万円、リース債務の返済による支出1千万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が3億4千4百万円減少しております。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が2億7千9百万円減少し、配当金の支払額が4千5百万円減少したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少し、8億2千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	70.9	74.0	70.2
時価ベースの自己資本比率	22.1	24.5	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	85.4	11.1	42.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	85.1	78.2

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、経常利益、当期純利益では損失を計上することとなりましたが基本方針を勘案し、1株当たり3円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、原材料の急激な高騰や為替の影響など厳しい経営環境が今後も継続することが予想され先行きに不透明な部分が多いことから、1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、単元株主各位に、当社製品のご理解、ご支援をいただくため、年1回の株主優待制度を実施いたしております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザ更には震災後の放射能汚染など様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO 9001:2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムを構築し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。さらに、「FSSC 22000」の取得を進め、更なる安全性の向上に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障を来し当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、穀物や原油などの相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は総合型厚生年金基金に加入しており、平成26年4月に法改正が施行され同基金においても解散の方向で検討されていることから、解散時点で代行割れ状態の場合は穴埋め拠出等の負担が発生する可能性があります。

④財政状態及び経営成績の大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

⑤自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 食料品事業

凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

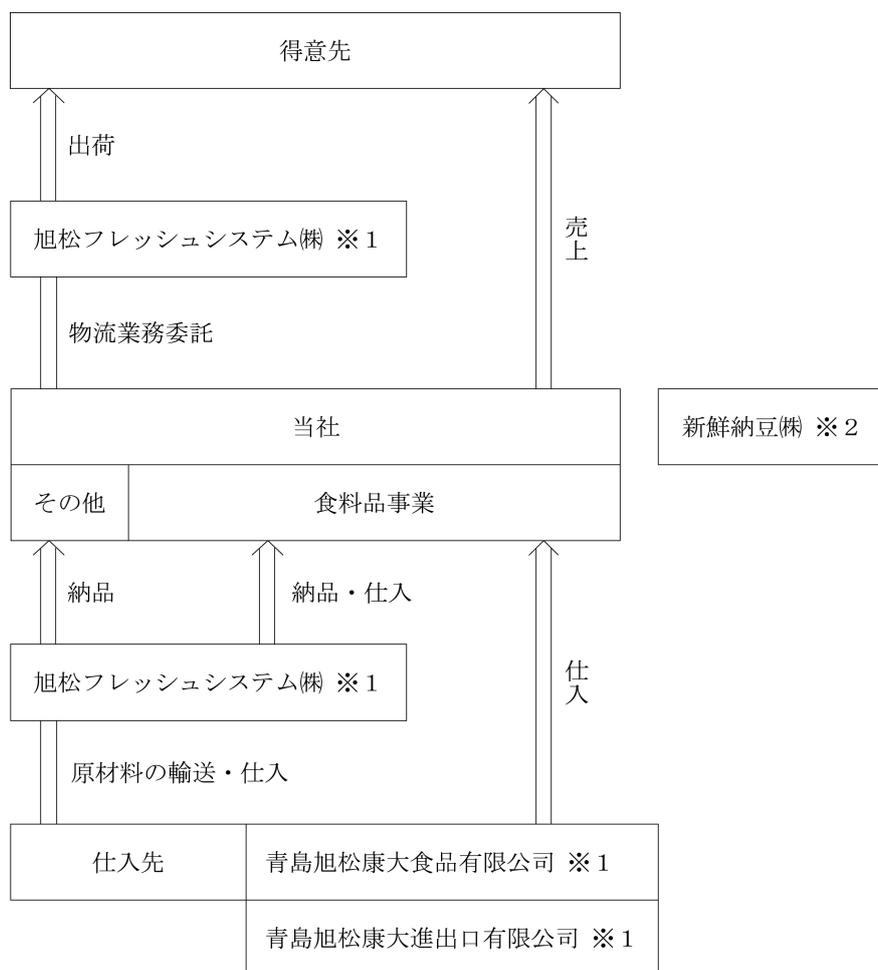
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司

### その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
- ②健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
- ③当社にとっての、コア事業への特化

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。企業の継続的発展成長には売上高の増加は不可欠であります。利益を伴わない売上増加には一定の歯止めを付けてまいります。また、単品の収益力向上に向け原価低減活動を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

①機能別本部制により、経営環境激変の中でグループの戦略をより明確にし、生産・営業・マーケティング開発、経営戦略の各本部の専門化と効率化を図り、かつメーカーの競争力の源泉である技術力を高めてグループ全体の競争力を強化してまいります。

②お客様のニーズの変化に適應できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するためマーケティング機能を充実させ、既存部門の売上及び利益の確保に努めてまいります。また、経営資源の投資につきましては、既存部門強化を優先してまいります。将来へ向けての新規部門の創出および育成に対しても検討してまいります。

③徹底的なコストダウンを持続的にを行い、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場は不安定な状況が続き、為替も円安の傾向が続くものと思われ、当社グループの主原料であります大豆や包装材料・燃料費にも今まで以上に深刻な影響を及ぼすことが想定されます。また少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費税増税による可処分所得の減少により、個人消費の先行きについて不透明な状況が続くものと思われ。加えて、食品の安全性に対するお客様の要求はさらに高まると予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われ。

さらに、厚生年金基金の解散に向けた法改正がなされ、解散時には代行部分の補填が求められるなど中期的な課題にも直面しております。

このような状況の中で、当社グループは経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制を充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいります。この取組として、フードディフェンスにも対応した食品安全マネジメントシステム規格である「FSSC 22000」の取得を進めてまいります。また販売面では、学校給食、業務用ルートや新たな販売チャネルとなる通信販売にも注力するほか、既存製品のリニューアル、年齢層毎をターゲットにした製品開発や収益管理体制の強化を進めてまいります。しかし、円安などによる原料高につきましては、固定費圧縮等のコスト吸収策だけでは対応しきれないことから、必要に応じ販売価格への転嫁を継続的に実施させていただきます。また厚生年金基金については、総合設立型であることを踏まえ加入企業との協議を進めてまいります。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様の共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入していませんが、今後も継続的に検討を行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,372,459	1,980,959
受取手形及び売掛金	2,194,575	2,129,811
たな卸資産	1,124,276	1,007,778
繰延税金資産	2,019	1,940
その他	158,422	114,951
貸倒引当金	△1,857	△5,023
流動資産合計	5,849,896	5,230,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,583,073	5,348,341
減価償却累計額	△4,219,824	△4,317,924
建物及び構築物 (純額)	1,363,249	1,030,416
機械装置及び運搬具	7,340,590	6,842,489
減価償却累計額	△6,434,117	△6,298,707
機械装置及び運搬具 (純額)	906,472	543,782
土地	1,608,881	1,671,643
リース資産	70,520	46,490
減価償却累計額	△52,576	△24,833
リース資産 (純額)	17,943	21,656
建設仮勘定	5,627	27,817
その他	440,746	460,041
減価償却累計額	△368,823	△382,908
その他 (純額)	71,923	77,133
有形固定資産合計	3,974,098	3,372,448
無形固定資産	144,714	487,745
投資その他の資産		
投資有価証券	456,937	467,443
その他	97,921	103,604
貸倒引当金	-	-
投資その他の資産合計	554,859	571,047
固定資産合計	4,673,672	4,431,241
資産合計	10,523,569	9,661,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,818	883,801
短期借入金	33,601	36,648
リース債務	8,133	6,377
未払金	643,433	923,087
未払法人税等	18,349	18,429
賞与引当金	49,179	34,275
設備関係支払手形	19,784	58,017
その他	175,555	130,306
流動負債合計	1,909,855	2,090,943
固定負債		
長期借入金	6,122	6,981
リース債務	10,715	14,700
繰延税金負債	165,931	168,610
退職給付引当金	546,474	-
退職給付に係る負債	-	494,142
資産除去債務	46,658	47,053
その他	14,100	14,100
固定負債合計	790,001	745,587
負債合計	2,699,856	2,836,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,522,377	3,449,567
自己株式	△126,634	△127,577
株主資本合計	7,646,010	6,572,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,606	142,437
為替換算調整勘定	8,230	91,379
退職給付に係る調整累計額	-	△24,394
その他の包括利益累計額合計	144,837	209,422
少数株主持分	32,864	43,447
純資産合計	7,823,712	6,825,129
負債純資産合計	10,523,569	9,661,660

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,363,596	10,085,984
売上原価	7,940,274	7,939,518
売上総利益	2,423,322	2,146,465
販売費及び一般管理費	2,422,259	2,408,959
営業利益又は営業損失(△)	1,062	△262,494
営業外収益		
受取利息	3,437	1,783
受取配当金	6,788	8,180
補助金収入	-	5,901
雑収入	25,238	18,217
営業外収益合計	35,463	34,082
営業外費用		
支払利息	4,259	1,599
為替差損	-	350
休止固定資産維持費用	44,565	-
製品自主回収関連費用	15,528	-
雑損失	1,483	1,719
営業外費用合計	65,836	3,669
経常損失(△)	△29,309	△232,080
特別利益		
固定資産売却益	3,980	2,111
投資有価証券売却益	33	1,423
特別利益合計	4,014	3,534
特別損失		
固定資産売却損	171,816	100
固定資産除却損	10,144	8,085
減損損失	26,466	774,550
特別損失合計	208,427	782,736
税金等調整前当期純損失(△)	△233,722	△1,011,282
法人税、住民税及び事業税	31,778	14,593
法人税等調整額	△1,075	△206
法人税等合計	30,702	14,386
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△264,425	△1,025,669
少数株主利益	1,465	1,344
当期純損失(△)	△265,890	△1,027,014

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△264,425	△1,025,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,051	5,830
為替換算調整勘定	33,636	92,387
その他の包括利益合計	64,687	98,218
包括利益	△199,737	△927,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△204,566	△938,034
少数株主に係る包括利益	4,829	10,583

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,879,861	△126,557	8,003,571
当期変動額					
剰余金の配当			△91,593		△91,593
当期純損失(△)			△265,890		△265,890
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△357,483	△77	△357,561
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,522,377	△126,634	7,646,010

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105,555	△22,042	83,513	28,035	8,115,120
当期変動額					
剰余金の配当					△91,593
当期純損失(△)					△265,890
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,051	30,272	61,323	4,829	66,152
当期変動額合計	31,051	30,272	61,323	4,829	△291,408
当期末残高	136,606	8,230	144,837	32,864	7,823,712

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,522,377	△126,634	7,646,010
当期変動額					
剰余金の配当			△45,795		△45,795
当期純損失(△)			△1,027,014		△1,027,014
自己株式の取得				△942	△942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,072,809	△942	△1,073,751
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,449,567	△127,577	6,572,258

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,606	8,230	—	144,837	32,864	7,823,712
当期変動額						
剰余金の配当						△45,795
当期純損失(△)						△1,027,014
自己株式の取得						△942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,830	83,149	△24,394	64,585	10,583	75,169
当期変動額合計	5,830	83,149	△24,394	64,585	10,583	△998,582
当期末残高	142,437	91,379	△24,394	209,422	43,447	6,825,129

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△233,722	△1,011,282
減価償却費	554,633	462,352
減損損失	26,466	774,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128	2,749
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,605	△14,904
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70,903	△546,474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	494,142
受取利息及び受取配当金	△10,225	△9,963
支払利息	4,259	1,599
固定資産売却損益(△は益)	167,835	△2,011
固定資産除却損	10,144	8,085
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	△1,423
売上債権の増減額(△は増加)	245,271	72,400
未払金の増減額(△は減少)	△88,510	△99,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,498	131,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,842	△94,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,231	28,302
その他	△42,628	△53,930
小計	386,749	141,288
利息及び配当金の受取額	10,378	10,086
利息の支払額	△4,244	△1,609
法人税等の支払額	△31,585	△23,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,298	125,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,405,027	△1,205,028
定期預金の払戻による収入	1,705,024	1,205,027
有形固定資産の取得による支出	△362,016	△427,678
有形固定資産の売却による収入	251,217	12,271
無形固定資産の取得による支出	△35,605	△54,284
投資有価証券の取得による支出	△7,327	△3,821
投資有価証券の売却による収入	226	3,535
長期貸付けによる支出	△2,700	△4,600
貸付金の回収による収入	4,563	3,581
その他	1,738	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,095	△470,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△17,751	-
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△286,007	△6,094
リース債務の返済による支出	△13,113	△10,743
自己株式の取得による支出	△77	△942
配当金の支払額	△91,284	△45,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,233	△53,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,656	6,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,816	△391,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,616	1,217,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,217,432	825,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

旭松フレッシュシステム(株)

青島旭松康大食品有限公司

青島旭松康大進出口有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

新鮮納豆株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 5年～50年

機械装置及び運搬具 : 2年～15年

その他 : 2年～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が494,142千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が24,394千円減少しております。

なお、1株あたり純資産額は2円66銭減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することによる、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は現時点において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	317,976千円	300,215千円
仕掛品	305,479	249,828
原材料及び貯蔵品	500,820	457,734
合計	1,124,276	1,007,778

## 関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	57,844千円	57,844千円

## 担保資産

## 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	460,863千円	225,445千円
土地	1,083,158	1,083,158
無形固定資産	13,755	-
合計	1,557,777	1,308,603

## 債務の内容

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	33,601千円	36,648千円
長期借入金	6,122	6,981
合計	39,723	43,629

(連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	107,723千円	169,206千円
運送費及び保管費	847,087千円	818,225千円
従業員給料及び賞与	392,438千円	395,406千円
貸倒引当金繰入額	430千円	2,749千円
賞与引当金繰入額	10,655千円	6,021千円
退職給付費用	48,774千円	53,049千円

## 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	62,296千円	54,632千円

## 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,910千円	2,111千円
その他	70	-
合計	3,980	2,111

## 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	103,223千円	-千円
土地	68,555	-
機械装置及び運搬具	37	100
その他	0	-
合計	171,816	100

## 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	5,147千円	3,249千円
建物及び構築物	3,922	2,739
その他	1,074	2,096
合計	10,144	8,085

## 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、遊休状態となったため、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(26,466千円)として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
凍豆腐製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	長野県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、凍豆腐製造に係る設備であり、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774,550千円)として計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物310,295千円、機械装置及び運搬具464,255千円であります。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,481千円	10,006千円
組替調整額	-	△1,210
計	43,481	8,796
為替換算調整勘定		
当期発生額	33,636	92,387
組替調整額	-	-
計	33,636	92,387
税効果調整前合計	77,117	101,184
税効果額	△12,430	△2,965
その他の包括利益合計	64,687	98,218

## その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	43,481千円	8,796千円
税効果額	△12,430	△2,965
税効果調整後	31,051	5,830
為替換算調整勘定		
税効果調整前	33,636千円	92,387千円
税効果額	-	-
税効果調整後	33,636	92,387
その他の包括利益合計		
税効果調整前	77,117千円	101,184千円
税効果額	△12,430	△2,965
税効果調整後	64,687	98,218

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,613	275	—	223,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 275株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,593	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,795	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,888	3,103	—	226,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,103株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,795	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,467	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,372,459千円	1,980,959千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,155,027	△1,155,028
現金及び現金同等物	1,217,432	825,931

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別本部制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。生産、営業、マーケティング開発、経営戦略の各本部が、製品・サービス別に戦略を立案し、全社の事業活動を展開及び推進しております。

したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,325,056	10,325,056	38,540	10,363,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	685	—	685
計	10,325,741	10,325,741	38,540	10,364,282
セグメント利益	1,224,602	1,224,602	30,155	1,254,758
セグメント資産	7,123,112	7,123,112	6,627	7,129,739
その他の項目				
減価償却費	498,698	498,698	—	498,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313,196	313,196	—	313,196

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,054,938	10,054,938	31,045	10,085,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	543	—	543
計	10,055,481	10,055,481	31,045	10,086,527
セグメント利益	971,559	971,559	22,513	994,072
セグメント資産	6,299,716	6,299,716	10,041	6,309,757
その他の項目				
減価償却費	426,430	426,430	205	426,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	499,179	499,179	300	499,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,325,741	10,055,481
「その他」の区分の売上高	38,540	31,045
セグメント間取引消去	△685	△543
連結財務諸表の売上高	10,363,596	10,085,984

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,224,602	971,559
「その他」の区分の利益	30,155	22,513
全社費用(注)	△1,253,695	△1,256,566
連結財務諸表の営業利益	1,062	△262,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,123,112	6,299,716
「その他」の区分の資産	6,627	10,041
全社資産(注)	3,393,829	3,351,902
連結財務諸表の資産合計	10,523,569	9,661,660

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	498,698	426,430	—	205	46,580	27,378	545,279	454,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313,196	499,179	—	300	4,215	399,660	317,412	899,140

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	7,173,492	食料品事業
三井物産(株)	1,851,710	食料品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	6,139,781	食料品事業
三井物産(株)	1,777,239	食料品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、26,466千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

各報告セグメントのうち食料品事業に係る資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、774,550千円の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	850円62銭	740円69銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△29円3銭	△112円14銭

(注) 1 当連結会計年度・前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△265,890	△1,027,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△265,890	△1,027,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,159	9,158

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,192,833	1,837,803
受取手形	26,549	20,111
売掛金	2,093,341	2,027,047
商品及び製品	308,205	266,696
仕掛品	300,737	236,961
原材料及び貯蔵品	476,054	431,301
前渡金	20,808	29,902
前払費用	31,031	26,836
その他	152,886	82,538
貸倒引当金	△1,575	△606
流動資産合計	5,600,872	4,958,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,499,812	4,198,806
減価償却累計額	△3,486,408	△3,544,542
建物(純額)	1,013,404	654,264
構築物	732,471	734,199
減価償却累計額	△616,990	△627,534
構築物(純額)	115,480	106,664
機械及び装置	7,021,134	6,464,863
減価償却累計額	△6,223,754	△6,041,369
機械及び装置(純額)	797,379	423,494
車両運搬具	89,331	88,388
減価償却累計額	△84,394	△83,898
車両運搬具(純額)	4,936	4,490
工具、器具及び備品	420,044	430,957
減価償却累計額	△351,626	△361,946
工具、器具及び備品(純額)	68,418	69,010
土地	1,608,881	1,671,643
リース資産	22,916	22,916
減価償却累計額	△11,156	△14,132
リース資産(純額)	11,760	8,784
建設仮勘定	5,627	7,417
有形固定資産合計	3,625,890	2,945,768
無形固定資産		
ソフトウェア	104,172	57,890
ソフトウェア仮勘定	1,220	389,568
その他	23,057	22,516
無形固定資産合計	128,450	469,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	399,093	409,599
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	7,997	7,997
関係会社出資金	318,084	318,084
従業員に対する長期貸付金	4,463	5,566
関係会社長期貸付金	10,680	2,676
長期前払費用	14,483	19,304
敷金	20,744	20,526
その他	49,952	49,928
投資その他の資産合計	933,342	941,526
固定資産合計	4,687,683	4,357,270
<b>資産合計</b>	<b>10,288,555</b>	<b>9,315,863</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	66,552	52,643
買掛金	759,748	711,558
リース債務	3,124	2,547
未払金	726,971	985,276
未払費用	126,014	100,531
未払法人税等	12,503	18,429
未払消費税等	-	4,381
預り金	28,309	7,388
賞与引当金	45,900	31,963
設備関係支払手形	19,784	58,017
その他	-	40
流動負債合計	1,788,911	1,972,778
<b>固定負債</b>		
リース債務	9,223	6,675
繰延税金負債	165,931	168,610
退職給付引当金	546,474	469,748
資産除去債務	46,658	47,053
長期末払金	3,750	3,750
長期預り保証金	4,350	4,350
固定負債合計	776,386	700,188
<b>負債合計</b>	<b>2,565,297</b>	<b>2,672,966</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	177,768	177,768
別途積立金	4,300,000	4,000,000
繰越利益剰余金	△170,651	△955,900
利益剰余金合計	4,463,017	3,377,768
自己株式	△126,634	△127,577
株主資本合計	7,586,650	6,500,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,606	142,437
評価・換算差額等合計	136,606	142,437
純資産合計	7,723,257	6,642,897
負債純資産合計	10,288,555	9,315,863

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,879,622	8,448,330
商品売上高	1,139,510	1,248,762
売上高合計	10,019,132	9,697,093
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	178,143	215,289
商品期首たな卸高	88,562	92,915
当期製品製造原価	7,040,465	6,832,217
当期商品仕入高	729,827	806,651
合計	8,036,999	7,947,074
製品他勘定振替高	24,618	33,329
製品期末たな卸高	215,289	178,214
商品期末たな卸高	92,915	88,482
売上原価合計	7,704,175	7,647,048
<b>売上総利益</b>	2,314,956	2,050,044
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	109,010	95,266
運送費及び保管費	869,168	835,822
販売促進費	56,670	57,063
広告宣伝費	107,200	169,063
役員報酬	69,720	79,035
従業員給料及び賞与	369,103	364,262
賞与引当金繰入額	10,373	5,733
退職給付費用	48,468	52,418
法定福利費	57,915	58,692
福利厚生費	2,063	1,969
旅費及び交通費	74,434	79,239
交際費	17,862	20,715
通信費	23,855	22,924
賃借料	42,454	40,326
租税公課	11,691	18,268
研究開発費	62,296	54,632
減価償却費	123,996	88,541
貸倒引当金繰入額	175	△424
貸倒損失	314	182
その他	298,539	293,609
販売費及び一般管理費合計	2,355,314	2,337,339
<b>営業損失(△)</b>	△40,358	△287,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,178	1,738
受取配当金	6,787	8,179
受取賃貸料	11,031	10,182
受取保険金	1,640	2,145
為替差益	58	5
補助金収入	-	5,901
雑収入	19,444	12,840
営業外収益合計	41,139	40,992
営業外費用		
支払利息	1,848	521
賃貸収入原価	451	242
休止固定資産維持費用	44,565	-
製品自主回収関連費用	15,528	-
雑損失	362	1,438
営業外費用合計	62,755	2,202
経常損失(△)	△61,974	△248,504
特別利益		
固定資産売却益	1,037	9
投資有価証券売却益	33	1,423
特別利益合計	1,070	1,433
特別損失		
固定資産売却損	171,778	100
固定資産除却損	8,013	8,085
減損損失	26,466	774,550
特別損失合計	206,259	782,736
税引前当期純損失(△)	△267,163	△1,029,808
法人税、住民税及び事業税	10,993	9,930
法人税等調整額	△325	△285
法人税等合計	10,668	9,645
当期純損失(△)	△277,831	△1,039,453

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	177,768	3,600,000	898,772	4,832,441
当期変動額								
剰余金の配当							△91,593	△91,593
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
当期純損失(△)							△277,831	△277,831
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700,000	△1,069,424	△369,424
当期末残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	177,768	4,300,000	△170,651	4,463,017

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,557	7,956,152	105,555	105,555	8,061,708
当期変動額					
剰余金の配当		△91,593			△91,593
別途積立金の積立					—
当期純損失(△)		△277,831			△277,831
自己株式の取得	△77	△77			△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,051	31,051	31,051
当期変動額合計	△77	△369,502	31,051	31,051	△338,450
当期末残高	△126,634	7,586,650	136,606	136,606	7,723,257

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	177,768	4,300,000	△170,651	4,463,017
当期変動額								
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	—
剰余金の配当							△45,795	△45,795
当期純損失(△)							△1,039,453	△1,039,453
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△300,000	△785,248	△1,085,248
当期末残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	177,768	4,000,000	△955,900	3,377,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,634	7,586,650	136,606	136,606	7,723,257
当期変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当		△45,795			△45,795
当期純損失(△)		△1,039,453			△1,039,453
自己株式の取得	△942	△942			△942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,830	5,830	5,830
当期変動額合計	△942	△1,086,191	5,830	5,830	△1,080,360
当期末残高	△127,577	6,500,459	142,437	142,437	6,642,897

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

## ① 生産実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	3,917,023	△4.0
加工食品 (即席みそ汁等)	4,439,387	△6.4
合計	8,356,411	△5.3

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

## ③ 販売実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	3,929,608	△3.1
加工食品 (即席みそ汁等)	4,449,151	△4.8
その他食料品	1,676,178	5.0
食料品事業合計	10,054,938	△2.6
その他	31,045	△19.4
合計	10,085,984	△2.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	7,173,492	69.2	6,139,781	60.9
三井物産(株)	1,851,710	17.9	1,777,239	17.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ①代表者の異動予定

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動予定

該当事項はありません